

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要			
事業開始年度		平成17年度	
総合計画	大項目	基本目標	03 地域文化と人が輝くまちづくり
	中項目	基本施策	01 未来を支える人材を育むまちづくり
	小項目	施策	01 幼稚園
事務事業名		01	幼稚園管理運営事業
		根拠法令・例規等	学校教育法第1条、第2条、第22条ほか
		問 担当課(室)	教育総務課庶務係
		合 職・氏名	係長 入江章行
		先 電話	0869-64-1802
		このシート作成に要した時間	1.5 時間

事業の目的	
対 象 (誰・何に対して)	市内各小学校区の満4歳から小学校就学の始期に達するまでの幼児 吉永のみ満3歳以上
目 的 (何のために)	幼児を保育し、その心身の発達を助長することを目的に設置した幼稚園の管理運営を行う。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	幼稚園管理運営費の節減と経営の効率化

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	幼稚園管理運営事業	市立幼稚園9園の施設維持管理運営	
	三園地区園児送迎車運行管理事業	三園地区園児送迎車運行管理	

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績	
決算額	直接事業費		13,409	12,766	23,583	
	必要人員(人件費)	千円	0.21人	1,793	0.28人	2,375
	事業費		15,202	15,141	25,594	
	国 県 支出金				13,399	
	受 益 者 負 担					
	財 源	千円				
繰 入 金						
市 債						
そ の 他 ( )						
一 般 財 源			15,202	15,141	12,195	
受 益 者 負 担 比 率	%		-	-	-	
結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績	
結果指標	結果指標量	事業	460	459	422	
	対前年比	%	-	99.8%	91.9%	
	活動コスト	円	15,202,000	15,141,000	25,594,000	
	単位当たりコスト		33,048	32,987	60,649	

事業の目的、対象、内容を考えてながら妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストは留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業の成果					
成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
1園あたりの修繕料	目標値(A)	443175	386366	400615	273246
	実績値(B)	386366	400615	273247	到達目標値
	達成率(B/A)	87.18%	103.69%	68.21%	243000
成果指標設定の考え方・式や説明					
管理運営に占める修繕料について、1園当りの執行額を指標とします。 修繕料÷幼稚園数					

事務事業の評価			
妥当性の評価	市の関与の妥当性の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A-E> <b>B</b>
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A-E> <b>C</b>
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 <A-E> <b>C</b>
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

留意事項の目的やその数値目標を達成するための下書き

進行年度(H22年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	幼稚園1園当りの修繕料を注視しながら必要な改修事業化に繋げていく。					

総合評価	
コスト意識を常に持ち、日頃から安全点検を実施し園児が安心して幼児教育が受けられるよう施設環境の維持に努めている。経年使用による施設設備の老朽化もあり、早期発見、早期対処を今後も実践し、経費削減に努める。さらに、経費削減にも限界があり、経営の効率化という観点から、幼児教育施設のあり方を含めた施設整備が必要である。	評価区分 <A-E> <b>B</b>

平成23年度の方針性及び取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	幼児教育施設のあり方を含め施設整備事業に必要な見直しを行う。					